

議案乙第31号

令和7年度 鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鳥栖市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出				(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 水道事業費用	1,487,628	7,178		1,494,806
第1項 営業費用	1,431,790	7,178		1,438,968

第3条 予算第4条本文括弧書中「759,845千円」を「754,819千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出				(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的支出	1,389,695	△ 5,026		1,384,669
第1項 建設改良費	1,047,664	△ 5,026		1,042,638

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位:千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	204,340	1,882	206,222

令和7年12月2日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

# 予 算 に 關 す る 説 明 書

## 令和7年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 支 出

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,487,628	7,178	1,494,806	
	1 営業費用		1,431,790	7,178	1,438,968	
		1 原水及び浄水費	458,240	△ 5,402	452,838	
		2 配水及び給水費	131,686	△ 454	131,232	
		4 業務費	140,481	△ 1,756	138,725	
		5 総係費	55,034	14,790	69,824	

## 資 本 的 支 出

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,389,695	△ 5,026	1,384,669	
	1 建設改良費		1,047,664	△ 5,026	1,042,638	
		2 浄水設備費	29,157	△ 5,254	23,903	
		3 送配水設備費	617,877	228	618,105	

令和7年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,419,861
減価償却費	613,398,000
資産減耗費	25,000,000
引当金の増減額(△は減少)	14,895,000
長期前受金戻入額	△ 84,204,000
受取利息及び配当金	△ 5,042,000
支払利息	53,523,139
有形固定資産売却損益(△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 85,380,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,107,000
未払金の増減額(△は減少)	46,793,781
小計	628,295,010
利息及び配当金の受取額	5,042,000
利息の支払額	△ 53,523,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,813,871

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,903,091
有形固定資産の売却による収入	2,000
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
負担金による収入	28,972,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,457,929,091</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	920,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,031,000
リース債務の返済による支出	△ 1,680,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>681,288,939</b>
 資金の増加額(又は減少額)	△ 196,826,281
資金期首残高	1,967,708,485
<b>資金期末残高</b>	<b>1,770,882,204</b>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位: 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		25		91, 562	72, 246	163, 808	30, 645	194, 453
補 正 前		25		93, 091	68, 948	162, 039	30, 993	193, 032
比 較		0		△ 1, 529	3, 298	1, 769	△ 348	1, 421

(単位: 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職給付費
	補正後	2, 977	2, 551	11, 400	39, 029	1, 534	420	1, 395	12, 940
補正前	2, 751	1, 972	11, 400	39, 287	1, 528	420	1, 845	9, 745	
比 較	226	579	0	△ 258	6	0	△ 450	3, 195	

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
補正後	3	7,273		2,819	10,092	1,677	11,769
補正前	3	6,962		2,669	9,631	1,677	11,308
比較	0	311		150	461	0	461

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	補正後	2,819
	補正前	2,669
	比較	150

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,529	給与改定に伴う増減分		3,128	給与改定の状況 給料の改定率 3.56% 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分		△ 4,657	異動等に伴う増減分
手当	3,298	制度改正に伴う増減分		4,386	期末勤勉手当 2,224千円 退職給付費 2,162千円
		その他の増減分		△ 1,088	異動等に伴う増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		企業職給料表
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	334,277
	平均給与月額(円)	402,895
	平均年齢	41歳 3月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,527
	平均給与月額(円)	360,167
	平均年齢	40歳 7月

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
高校卒	202,300	202,300
大学卒	234,400	234,400

## (3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級	1	4.3
	6級	3	13.0
	5級	1	4.3
	4級	7	30.5
	3級	3	13.0
	2級	2	8.8
	1級	6	26.1
	計	23	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	3	12.5
	5級	2	8.3
	4級	5	20.8
	3級	6	25.0
	2級	1	4.2
	1級	7	29.2
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.46
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	21.7
代表的な特殊勤務手当の名称	原水取扱従事者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.350	4.650	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
管理職手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

令和7年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	
		円	円
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	303,439,228	
ロ	建 物	1,209,376,960	
	減価償却累計額	△ 515,891,989	693,484,971
ハ	構築物	18,774,857,219	
	減価償却累計額	△ 8,292,817,608	10,482,039,611
ニ	機械及び装置	4,853,426,746	
	減価償却累計額	△ 2,248,050,139	2,605,376,607
ホ	車両運搬具	65,625,710	
	減価償却累計額	△ 51,280,039	14,345,671
ヘ	工具、器具及び備品	120,074,400	
	減価償却累計額	△ 89,915,769	30,158,631
ト	リース資産	8,387,334	
	減価償却累計額	△ 6,018,632	2,368,702
チ	建設仮勘定	353,899,460	
	有形固定資産合計		14,485,112,881

(2) 無形固定資産		
イ　ダム使用権	86,420,355	
無形固定資産合計		86,420,355
(3) 投資その他の資産		
イ　投資有価証券	400,000,000	
ロ　出資金	2,000,000	
投資その他の資産合計		402,000,000
固　定　資　産　合　計		14,973,533,236
2　流　動　資　産		
(1) 現金預金	1,770,882,204	
(2) 未収金	153,114,711	
未収金貸倒引当金	△ 2,080,000	151,034,711
(3) 貯蔵品		13,617,495
(4) 前払金		153,300,000
流　動　資　産　合　計		2,088,834,410
資　産　合　計		17,062,367,646

	負 債 の 部	
	円	円
<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,367,995,145	
企業債合計	<hr/>	5,367,995,145
(2) 長期リース債務		2,181,680
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	176,772,630	
ロ 修繕引当金	<hr/>	10,000,000
引当金合計	<hr/>	186,772,630
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<hr/>
		5,556,949,455
<b>4 流動負債</b>		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,456,912	
企業債合計	<hr/>	239,456,912
(2) 短期リース債務		1,624,059
(3) 未払金		175,542,341
(4) 前受金		17,600
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<hr/>	15,746,000
引当金合計	<hr/>	15,746,000
(6) その他流動負債		123,105,254
<b>流 动 负 債 合 計</b>		<hr/>
		555,492,166

## 5 繰 延 収 益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	266,751,766	
長期前受金収益化累計額	△ 111,172,853	155,578,913
ロ 工事負担金	3,182,146,711	
長期前受金収益化累計額	△ 2,053,389,587	1,128,757,124
ハ 他会計負担金	255,780,236	
長期前受金収益化累計額	△ 109,506,899	146,273,337
ニ その他長期前受金	65,289,915	
長期前受金収益化累計額	△ 37,530,729	27,759,186
長期前受金合計		1,458,368,560
繰 延 収 益 合 計		1,458,368,560
負 債 合 計		7,570,810,181

	資 本 の 部	
	円	円
6 資 本 金		8,550,582,569
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	33,836,245	
ロ 工事負担金	166,755,198	
ハ 他会計負担金	<u>36,395,911</u>	
資本剰余金合計		236,987,354
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	254,456,846	
ロ 建設改良積立金	200,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>249,530,696</u>	
利益剰余金合計		<u>703,987,542</u>
剩 余 金 合 計		<u>940,974,896</u>
資 本 合 計		<u>9,491,557,465</u>
負 債 資 本 合 計		<u>17,062,367,646</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。	

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費21,092,054円を支給することとなったため、賞与引当金15,112,000円を取り崩した。